

(様式第13号)

学 位 論 文 要 旨

氏名: 周雪琼

題目: 中国における農業者の老後居住地選択要因と農業後継候補者の就農可能性に関する研究

(A study on the factors influencing on the living place of farmers after retirement and possibility for the candidates of agricultural successors to engage in agriculture in China)

本研究では、中国農村地域の持続的な発展の視点から、具体的に農業者の老後居住地の選択意向、農業後継者の就農意向と就農影響要因に関わる課題を取り扱い、現地調査や数量的な分析を行い、考察した。

第1章では、中国における農村人口の変化を確認した。1980年代以降、「改革開放」政策影響で、農村の過剰労働力は、農業から非農業の郷鎮企業や都市建設へ多く移動し始めた。1990年代初期から、中国経済も高度成長期に入り、社会の都市化や工業化が進展するなかで、若年労働力を中心とした農村人口は世帯所得を増やすといった目的で、都市移動が活発化していった。当然、農村人口の都市移動によって、ある程度農村住民の生活水準も改善された。また、農村人口の都市移動によって、多くの労働力が都市建設に貢献した。その一方、多くの農村人口の都市への移動の影響で、現在、農村定住人口が減少している。また、農業に従事する人口の高齢化も進んでいる。

そこで、第2章では、これまでの中国農村人口の都市移動に関する既存研究をレビューした。既存研究のなかには、農村人口の都市移動の是非を検討する研究も認められ、中国の農村・農業が置かれている現状や実態を把握するうえでは大変参考になる。しかし、これまでの既存研究の多くは、農村人口移動に関係する諸要因の数量的な評価は十分に行われてこなかった。したがって、農業者の老後における居住地選択意向とそれに影響する要因の数量的把握は、農村地域から都市へ向けての将来の人口移動量の推定や、都市と農村で必要となる社会資本や環境条件の整備内容の検討にとって重要である。また、農業労働力の確保は、農業生産の維持や国民に対する食料の安定的供給にも影響を与える。

したがって、第3章では、農業者の老後における居住地選択意向とそれに影響する要因の把握や、農業後継候補者の就農意向および就農意向に影響している要因に関する数量的分析の重要性を指摘した。

それを受けて、第4章では、具体的にどのような属性をもった農村居住者が都市への移動を希望するか、あるいは、どのような農村居住者が将来的にも農村に継続して居住する可能性があるのかを念頭において、地域別の合計164名を対象に、老後居住地の選択意向に関する聞き取り調査で得られた農業者老後居住地選択意向の調査データを多変量解析法により分析し、老後居住地選択意向に影響を与えている要因を明らかにした。

その結果、経済的要因、個人的・家族的要因、人間関係的要因および都市・農村に対する選好度が農業者の老後居住地の選択意向に影響していることや、老後も農村に住み続ける意向がある農業者のなかにも、積極的な農村居住する農業者と消極的の意味合いで農村に住み続ける農業者が存在していること等が明らかになった。

なお、若年者が農村に定着できれば、親世代も農村に住み続ける可能性が増えると考えられる。したがって、若年世代の農村での雇用機会を増やすことが重要である。そこで、第5章では、将来の農業生産の維持や国民食料の安定供給にとって重要な課題となっている農業後継者に関する課題に着目した。農業後継者不足問題が深刻化している巴彥淖尔市烏拉特前旗先鋒鎮を対象に、102名の農業後継候補者を対象とした就農意向に関する聞き取り調査を行い、農業後継者の属性と関連させて、農業後継者確保に関する具体的な要因分析を行い、農業後継者になる可能性が高い後継者候補タイプを検討した。

その結果、当地域では、一般的に農業後継候補者の就農意向は弱く、現状よりも就農条件や生活条件が大幅に改善しなければ、当地域では農業後継者を確保するのが難しいことが明らかになった。ただし、年間農業所得の4割増加、農繁期1日当たり8時間の労働時間、巴彥淖尔市中心部への移動時間を2時間と想定した場合には、50%以上の就農可能性がある農業後継候補者のタイプは存在している。そうしたタイプの後継候補者に共通しているのは、すべて地元で暮らしている点である。そうしたタイプのなかでも、タイプ18(フリーター、地元、30～35歳未満、男性)に該当する後継候補者は比較的人数が多い。したがって、今後はタイプ18の農業後継候補者を中心に農業後継者を育成支援するのが、農業後継者育成対策としては効果的であるといえる。

第6章では、本研究をまとめ、今後の農村人口の定着のためには、農村地域において農村後継者の確保をはかり、農村の食料供給機能を維持するとともに、短期的目標も設定しながら、着実に生活環境の改善を図っていくことが現実的な対策であることを指摘した。